



平成29年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月14日

上場会社名 株式会社クロス・マーケティンググループ
コード番号 3675 URL <http://www.cm-group.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 五十嵐 幹
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 小野塚 浩二

TEL 03-6859-2250

四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年12月期第3四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第3四半期	12,026	11.0	328	51.4	237	60.9	854	
28年12月期第3四半期	10,839	6.3	674	3.4	607	0.6	404	3.2

(注) 包括利益 29年12月期第3四半期 910百万円 (%) 28年12月期第3四半期 18百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第3四半期	43.72	
28年12月期第3四半期	20.69	

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、平成28年12月期第3四半期については潜在株式は存在するものの希薄化効果を有していないため、平成29年12月期第3四半期については1株当たり四半期純損失のため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第3四半期	8,846	3,435	37.4
28年12月期	9,932	4,474	43.6

(参考) 自己資本 29年12月期第3四半期 3,306百万円 28年12月期 4,326百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期		2.50		3.00	5.50
29年12月期		3.25			
29年12月期(予想)				2.25	5.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,838	5.4	800	40.4	681	46.3	594		

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年12月期3Q	19,531,164 株	28年12月期	19,531,164 株
-----------	--------------	---------	--------------

期末自己株式数

29年12月期3Q	261 株	28年12月期	186 株
-----------	-------	---------	-------

期中平均株式数(四半期累計)

29年12月期3Q	19,530,936 株	28年12月期3Q	19,530,978 株
-----------	--------------	-----------	--------------

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますのでご了承ください。

2. 四半期決算説明資料は、当社ホームページ(<https://www.cm-group.co.jp>)に掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	11
4. その他	12
継続企業の前提に関する重要事象等	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社の当第3四半期連結累計期間の業績は、下表のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	増減額 (増減率)
売上高	10,839	12,026	1,187 (11.0%)
営業利益	674	328	△346 (△51.4%)
経常利益	607	237	△370 (△60.9%)
親会社株主に帰属 する四半期純利益 又は親会社株主に 帰属する四半期純 損失(△)	404	△854	△1,258 (△311.3%)

(リサーチ事業)

当第3四半期連結累計期間のリサーチ事業におきましては、国内・海外の事業会社ともに、新規顧客開拓及び既存顧客の深耕を進め、総合的なマーケティングリサーチサービスの提供を行いました。国内の事業会社については、今期進めてきた働き方改革の中で、時間管理の徹底・生産性の向上を目指すとともに、人員採用等、販管費の投資を進めてまいりました。結果として、想定していた生産性の向上や売上高の増加を達成することが出来なかったため、主力である株式会社クロス・マーケティングの第3四半期会計期間の売上高が前年同期と概ね同水準に留まるとともに、他の事業会社において主要顧客の売上進捗の遅れの影響等もあり、概ね前年同期と同水準の売上高となりました。海外の事業会社については、Kadence UK, Indonesiaが引き続き好調に推移し、前年を上回る売上高となり、結果として、リサーチ事業全体としては前年を上回る売上高となりました。

セグメント利益(営業利益)につきましては、事業全体として売上高は増加しているものの、国内の事業会社の売上高の進捗の影響及び収益寄与していない拠点の影響等もあり、前年同期を下回る結果となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は10,420百万円(前年同四半期比14.0%増)、セグメント利益(営業利益)は1,325百万円(前年同四半期比8.8%減)となりました。

(ITソリューション事業)

ITソリューション事業につきましては、上期に引き続き、株式会社クロス・プロップワークス及び株式会社クロス・ジェイ・テックが堅調に推移いたしました。ITソリューション事業全体として、積極的な営業展開による新規顧客に加え、既存顧客から継続的に案件受注出来ておりますが、売上高については一部案件の納品時期が第4四半期に偏っている影響もあり、前年同期と概ね同水準となりました。

セグメント利益(営業利益)につきましては、中期的な成長のための人員増加に伴う人件費及び採用費等が増加したため、前年同期と概ね同水準となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は1,507百万円(前年同四半期比1.5%減)、セグメント利益(営業利益)は97百万円(前年同四半期比2.7%減)となりました。

(その他の事業)

その他の事業は、「プロモーション事業」を行っている株式会社ディーアンドエムを中心にプロモーションサービスの販売・提供をしております。

同事業においては、前第3四半期連結会計期間より、「Webマーケティング事業」を行っている株式会社UNCOVER TRUTHが連結の範囲から除外した影響を考慮すると、売上高は大幅に増加いたしました。セグメント利益(営業利益)については、上期に続き、前年同期を上回る結果となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は445百万円(前年同四半期比5.9%減)、セグメント利益(営業利益)は32百万円(前年同四半期比65.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、資産については、流動資産が5,611百万円(前連結会計年度末比947百万円減)となりました。主な項目としては、現金及び預金2,001百万円、受取手形及び売掛金2,547百万円となっております。固定資産は3,236百万円(前連結会計年度末比139百万円減)となりました。主な項目としては、建物272百万円、ソフトウェア233百万円、のれん1,573百万円、敷金549百万円となっております。その結果、総資産は8,846百万円(前連結会計年度末比1,086百万円減)となりました。

負債については、流動負債が3,009百万円(前連結会計年度末比688百万円減)となりました。主な項目としては、買掛金1,093百万円、短期借入金250百万円、1年内返済予定の長期借入金548百万円となっております。固定負債は2,403百万円(前連結会計年度末比641百万円増)となりました。主な項目としては、長期借入金2,154百万円、資産除去債務119百万円となっております。その結果、負債は5,412百万円(前連結会計年度末比47百万円減)となりました。

純資産は3,435百万円(前連結会計年度末比1,039百万円減)となりました。主な項目としては利益剰余金が2,333百万円となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年12月通期の業績予想につきましては、平成29年8月14日に公表しました連結業績予想から修正しております。詳細につきましては、本日(平成29年11月14日)別途公表いたしました「特別損失(のれんの減損損失)の計上、平成29年12月期通期連結業績予想の修正及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

当社の業績予想は、当社が現在入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき、季節要因等を反映して作成しております。今後、業績予想に修正が見込まれる場合には、適切に開示してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(企業結合に係る条件付取得対価の会計処理)

条件付取得対価は、平成26年11月18日に行われたKadence International Business Research Pte.Ltd. (以下、「Kadence社」)の取得において、Kadence社の2015年～2017年の3年間に達成した業績に応じて追加で支払う契約となっておりましたが、第2四半期連結会計期間において取得対価の追加支払が確定したため、支払対価を取得原価として追加的に認識するとともに、のれんを追加的に認識しております。

追加的に認識するのれんは、企業結合日時点で認識されたものと仮定して計算し、当第3四半期連結累計期間以前に対応する償却額及び減損損失は損益として処理しております。

1. 追加的に認識した取得原価	1,120,000千円
2. 追加的に認識したのれんの金額、のれん償却額、減損損失額、償却方法及び償却期間	
追加的に認識したのれんの金額	1,120,000千円
のれん償却額	243,449千円
減損損失額	215,529千円
償却方法及び償却期間	10～20年間にわたる均等償却

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,160,450	2,000,961
受取手形及び売掛金	3,385,544	2,547,308
仕掛品	392,464	443,967
繰延税金資産	153,056	155,302
その他	466,262	463,236
貸倒引当金	△350	△271
流動資産合計	6,557,425	5,610,503
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	282,023	271,987
工具、器具及び備品(純額)	165,886	146,799
その他(純額)	9,564	6,976
有形固定資産合計	457,472	425,761
無形固定資産		
ソフトウェア	205,485	233,163
のれん	1,703,481	1,572,601
その他	8,564	28,964
無形固定資産合計	1,917,530	1,834,728
投資その他の資産		
投資有価証券	95,781	141,056
関係会社株式	226,669	161,401
敷金	503,756	549,415
繰延税金資産	51,735	29,427
その他	122,082	94,187
投資その他の資産合計	1,000,023	975,485
固定資産合計	3,375,025	3,235,974
資産合計	9,932,450	8,846,477

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,197,922	1,093,138
短期借入金	259,734	250,133
1年内返済予定の長期借入金	625,200	547,700
1年内償還予定の社債	10,000	—
未払法人税等	233,604	35,445
賞与引当金	261,561	168,958
その他	1,109,060	913,569
流動負債合計	3,697,081	3,008,943
固定負債		
長期借入金	1,510,100	2,153,700
退職給付に係る負債	53,174	44,605
繰延税金負債	52,410	51,004
資産除去債務	117,723	118,679
その他	28,387	34,664
固定負債合計	1,761,795	2,402,653
負債合計	5,458,875	5,411,596
純資産の部		
株主資本		
資本金	562,852	562,852
資本剰余金	576,194	566,740
利益剰余金	3,309,065	2,333,064
自己株式	△72	△117
株主資本合計	4,448,039	3,462,539
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,109	8,781
為替換算調整勘定	△127,254	△165,175
その他の包括利益累計額合計	△122,145	△156,394
新株予約権	15,123	14,427
非支配株主持分	132,558	114,309
純資産合計	4,473,575	3,434,881
負債純資産合計	9,932,450	8,846,477

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
売上高	10,839,174	12,026,245
売上原価	6,452,246	7,191,304
売上総利益	4,386,928	4,834,942
販売費及び一般管理費	3,712,859	4,507,364
営業利益	674,069	327,578
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,006	3,395
補助金収入	27,601	8,606
その他	10,169	9,217
営業外収益合計	38,776	21,218
営業外費用		
支払利息	23,808	21,898
為替差損	35,176	22,002
持分法による投資損失	33,943	65,268
その他	12,438	2,342
営業外費用合計	105,365	111,509
経常利益	607,481	237,287
特別利益		
持分変動利益	158,859	—
特別利益合計	158,859	—
特別損失		
減損損失	33,849	874,406
特別損失合計	33,849	874,406
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	732,491	△637,120
法人税等	330,968	255,537
四半期純利益又は四半期純損失(△)	401,523	△892,657
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,557	△38,724
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	404,080	△853,933

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	401,523	△892,657
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,821	3,672
為替換算調整勘定	△412,864	△21,220
その他の包括利益合計	△419,685	△17,548
四半期包括利益	△18,162	△910,205
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,571	△888,182
非支配株主に係る四半期包括利益	△25,733	△22,023

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

著しい変動がないため、記載しておりません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	リサーチ事業	ITソリューション事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,043,700	1,348,245	447,228	10,839,174	—	10,839,174
セグメント間の内部売上高又は振替高	98,637	181,673	24,995	305,306	△305,306	—
計	9,142,337	1,529,919	472,224	11,144,479	△305,306	10,839,174
セグメント利益	1,453,579	99,983	19,264	1,572,826	△898,757	674,069

(注) 1 セグメント利益の調整額△898,757千円は、セグメント間取引消去1,449千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用等△900,206千円が含まれております。全社費用等は、報告セグメントに帰属しない全社共通費用等であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「リサーチ事業」において、当社の連結子会社であるKadence International Company Ltd. (Vietnam)において、想定していた収益を見込めなくなったため、当該のれんの帳簿価額全額33,849千円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、減損損失は特別損失のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	リサーチ事業	ITソリューション事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,247,714	1,364,650	413,881	12,026,245	—	12,026,245
セグメント間の内部売上高又は振替高	172,594	142,724	30,687	346,005	△346,005	—
計	10,420,308	1,507,375	444,568	12,372,251	△346,005	12,026,245
セグメント利益	1,325,051	97,322	31,931	1,454,303	△1,126,726	327,578

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,126,726千円は、セグメント間取引消去△927千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用等△1,125,798千円が含まれております。全社費用等は、報告セグメントに帰属しない全社共通費用等であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「リサーチ事業」において、Kadence International Business Research Pte. Ltd. の条件付取得対価の支払が確定したことにより、新たにのれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において1,120,000千円であります。

(固定資産に係る重要な減損損失)

「リサーチ事業」において、当社の連結子会社であるKadence International Limited (HK)、Markelytics Solutions India Private Limited、MedePanel Online Inc.、Kadence International Private Limited (IND)、Jupiter MR Solutions Co., Ltd. 及び株式会社ショッパーズアイにおいて、想定していた収益を見込めなくなったため、当該のれんの帳簿価額全額658,877千円を減損損失として特別損失に計上しております。また、Kadence International, PT (IDN) 他1社において、条件付取得対価の支払が確定したことにより追加的に認識したのれんについて、当第3四半期連結累計期間以前に対応する金額215,529千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、減損損失は特別損失のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。